様式第１号（第５条関係）

事業実績書

|  |  |
| --- | --- |
| 婚姻届受理日等 | 　　　　令和　　年　　月　　日 |
| 新居に住所を移した日 | (私)　　　年　月　日　(配偶者等)　　　年　月　日 |
| 費用内訳 | 住居費（購入） | 契約締結年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 費用 (A) | 円 |
| 住居費（リフォーム） | 契約締結年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 費用 (B) | 円 |
| 住居費（賃借） |
|  | 契約締結年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 申請に係る期間 | 年　　月～　　年　　月 |
| 家　　　賃 (a) | 月額　　　　　円×　　　　か月＝　　　　　　円 |
| 共　益　費 (b) | 月額　　　　　円×　　　　か月＝　　　　　　円 |
| 住宅手当 (c) | 月額　　　　　円×　　　　か月＝　　　　　　円 |
| 敷　　　金 (d) | 円 |
| 礼　　　金 (e) | 円 |
| 仲介手数料 (f) | 円 |
| 小計 (C)(a)+(b)-(c)+(d)+(e)+(f) | 円 |
| 引越費用 | 引越(予定)年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 費用 (D) | 円 |
| 合計(E)(A)+(B)+(C)+(D) | 円 |
| 補助申請額（1,000円未満切捨て） | 円 |

(注)

１　変更事業計画書の場合は、変更前の内容を括弧書きし、その下に変更後の内容を記載してください。

２　「新居に住所を移した日」には、新居に住所を移し、市の住民基本台帳に記録された日を記載してください。

３　(A)から(D)までの額は、添付する書類に応じて見積額、契約額又は領収書記載額のいずれかを記載してください。

４　「補助申請額」には、(E)の額又は30万円（婚姻届受理日等における夫婦等の年齢がともに29歳以下の世帯である場合は60万円）のいずれか低い額を記入してください。